特別企画【能登半島地震】
能登半島地震を振り返る～関係団体の活動～
（DHEAT、日赤、JMAT、看護協会、薬剤、産業医）

すべての被災者へ医薬品を届けるために
-Activities to provide pharmaceuticals to all affected people-

【背景】
令和６年能登半島地震では、高齢化率の高い地域の被災・孤立により医療アクセス困難な状況が発生した。特に急務となった薬事対応は遠隔地に避難し、かかりつけ医への受診が困難な被災者や被災しながら業務を継続している地元薬剤師への支援であった。

【方法】
演者らは石川県保健医療福祉調整本部・DMAT 調整本部の薬剤班/プライマリケア班の活動記録から、医薬品供給、薬剤師災害派遣、避難所での医療アクセス確保、電話・オンライン診療体制の確立について検証した。

【結果】
被災地では延べ１７台のモバイルファーマシーが運用され、調剤薬局と合わせて約１４００枚の災害処方箋を応需した。石川県内１１病院等に延べ５７２名の病院薬剤師が災害派遣された。診療所支援ではNTT ドコモ社より１２か所にタブレット端末が貸与され、オンラインでの診察が１８回実施された。

【考察】
モバイルファーマシーの運用は、石川県保健医療福祉調整本部と連携した日本薬剤師会によるスキームが確立された。しかし、災害処方箋運用の周知不足や電話・オンライン診療体制の確立に時間を要した点が課題として挙げられた。地元薬剤師への支援は、薬剤師会・病院薬剤師会と検討を重ねる必要があると考えられた。